

平成25年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
080100-013	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用負担	消防防災課
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)					246
080100-013-01	岩手県婦人消防連絡協議会協	50協議会等、会員数101,127人		50協議会等、会員数99,903人		50協議会等、会員数99,903人	50協議会等、会員数112,048人
岩手県婦人消防連絡協議会負担金							
080100-015	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金	消防防災課
防火防災訓練災害補償等共済掛金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)					324
080100-015-01	市民	国調人口 93,138人		国調人口 93,138人		H17国調人口 94,321人	H17国調人口 94,321人
防火防災訓練災害補償等共済掛金							
080100-016	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担	消防防災課
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱			1,205
080100-016-01	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 37隊 6,506人		会員数 38隊 6,506人		会員数 38隊 6,506人	会員数 39隊 6,506人
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助							
080100-017	04-03-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担	消防防災課
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)		山岳救助法			431
080100-017-01	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助1件	構成23団体、遭難救助1件
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金							
080100-018	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担	消防防災課
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)					249
080100-018-01	岩手県	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担	34市町村応分負担
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金							
080100-019	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担	消防防災課
ヘリコプター運行連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)		岩手県防災ヘリコプター応援協定			3,988
080100-019-01	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担 出動件数287件	34市町村応分負担 出動件数334件
ヘリコプター運行連絡協議会負担金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-020	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線 空中線利用負担		消防防災課
防災行政無線電波利用負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(義務負担金)	岩手県防災行政無線市町村局に係る協定書				307
080100-020-01	東北総合通信局	基地局2、移動局61		基地局2、移動局61		基地局1、移動局42		基地局1、移動局42
080100-027	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		消防防災課
秋の防火訓練等予防啓発業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	消防庁長官からの実施要綱				677
080100-027-01	消防団	○総合防災訓練と合わせて実施 期日 平成25年9月1日 場所 黒沢尻北小学校		総合防災訓練(岩崎地区交流センター付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員329人		火災防御訓練 1回(江釣子SCパル付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員357人		火災防御訓練 1回(笠松小学校付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員450人
080100-028	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		消防防災課
春の防火訓練等予防啓発業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	消防庁長官からの実施要綱				768
080100-028-01	消防団	火災防御訓練(相去地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 340人		火災防御訓練(二子町鳥喰地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 359人		火災防御訓練 1回(鬼柳町都鳥地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 366人		火災防御訓練 1回(口内小学校付近) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 400人
080100-029	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、 水防資機材整備		消防防災課
水防活動業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法				1,780
080100-029-01	消防団	水防訓練251人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入		水防訓練298人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入		東北水防技術競技会参加2人、水防資機材購入		水防訓練3回60人、東北水防技術競技会参加20人、水防資機材購入
080100-031	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策定。災害から身体・財産を守るための事項の策定		消防防災課
地域防災計画策定等業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法				204
080100-031-01	防災会議	25年度内の地域防災計画の改正が無し。		地域防災計画見直し概要版の増刷 災害用毛布バック		地域防災計画修正案作成		地域防災計画修正案作成
080100-032	04-03-01	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集 機器管理		消防防災課
防災行政無線等管理業務	総合的な防災対策の推進		施設管理・維持補修事業	電波法				1,898
080100-032-01	防災会議	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検を実施		防災行政無線NTT回線使用料 衛星携帯電話4台通信料 職員一斉メールシステム賃借料		地上及び衛星系無線		地上及び衛星系無線

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-035	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施		消防防災課
国民保護協議会設置業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
080100-035-01	北上市国民保護協議会	会議の開催(平成25年度は開催なし)		会議の開催(平成24年度は開催なし)		会議の開催(平成23年度は開催なし)		会議の開催(平成22年度は開催なし)
国民保護協議会設置業務								
080100-040	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定		消防防災課
国民保護計画策定業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律				
080100-040-01	北上市国民保護協議会	見直しなし		見直しなし		見直しなし		見直しなし
国民保護計画策定業務								
080100-042	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害及び武力攻撃から市民の生命、財産を保護し、被害を軽減する。全国瞬時警報システム(J-ARART)を整備する		消防防災課
全国瞬時警報システム	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		災害対策基本法、国民保護法				20,474
080100-042-01	全市民	○全国瞬時警報システムの情報の自動転送システムの確立 ・携帯電話エリアメール(3キャリア)及び北上ケーブルテレビ放送へ送信できるシステムを構築し、住民への災害情報伝達体制を整備した。		平成24年度事業なし		平成23年度整備		平成22年度設置完了予定のところ震災の影響により、23年度へ事故繰越
全国瞬時警報システム								
080100-045	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。		消防防災課
自主防災組織支援事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)						
080100-045-01	市民	○自主防災組織リーダー研修会の実施 ・実施地区 和賀、長沼2区 ○県主催自主防災組織リーダー研修会参加 ・参加地区 黒沢尻23区、黒沢尻6区(各1名)		自主防災組織リーダー研修会2回(和賀、江釣子)		自主防災組織連絡会議の開催 81団体参加		避難所標識の設置 エリアメールの導入
自主防災組織支援事業								
080100-050	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務				消防防災課
自主防災組織活動支援補助金	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)		災害対策基本法				
080100-050-01		実施無し		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし		平成22年度は実施なし
自主防災組織活動支援補助金								
080100-051	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		水害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全・安心な暮らしを確保する。北上川上流合同水防演習の実施		消防防災課
北上川上流合同水防演習	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)						154

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
080100-051-01 北上川上流合同水防演習	消防団、市民、各水防団体	実施なし		実施なし		実施なし	実施なし
080100-052 地域防災通信整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	07 施設等整備事業	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	電波法		災害時の情報共有。衛星電話を整備し、災害時に災害対策本部と各庁舎間の連絡体制を確立する。	消防防災課 8,793
080100-052-01 地域防災通信整備事業	自治組織及び自主防災組織	○自主防災組織への無線の整備を実施 ・登録局携帯無線機 126台 ・スピーカマイクロフォン126個 ・ロングアンテナ 126個 ・電池ケース 126個 ・固定型アンテナ 13個 ・予備バッテリー 7個		衛星携帯の導入 1台		衛星携帯の導入 3台	
080100-054 防災備蓄品整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	07 施設等整備事業	一般 法令の努力義務(自治事務)	災害対策基本法		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。	消防防災課 5,299
080100-054-01 防災備蓄品整備事業	市民	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)の実施 ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分) ・生理用品 475個		備蓄倉庫17棟、給水タンク8基、毛布1,000枚、布団マット2,000枚、紙おむつ(幼児5,032枚、大人1,972枚)アルファ米500食、保存水816本、粉ミルク600人分、携帯トイレ800枚			
080100-055 防災ハザードマップ等整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令の努力義務(自治事務)	災害対策基本法		防災計画の見直しにより、H18製作「わが家の防災マニュアル」、H15製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24「洪水ハザードマップ」基礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、全戸配布	消防防災課 9,334
080100-055-01 防災ハザードマップ等整備事業	市民	洪水ハザードマップのデータ収集及びレイアウトの検討。		洪水ハザードマップ基礎調査			
080100-057 防災訓練事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	災害対策基本法		防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。	消防防災課 7,015
080100-057-01 防災訓練事業	市民、関係機関・団体	○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成25年9月1日 場所 黒沢尻北小学校 参加者 約1,100人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、黒北地区自治振興協議会、飯豊、口内、和賀、岩崎、二子の各地区自治組織、地区住民、関係協力機関及び団体					
080100-081 地域防災無線電波利用補助金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	06 ソフト事業	一般 法令に特に定めのないもの			災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。	消防防災課 246

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
080100-081-01 防災行政無線電波利用補助金	自主防災組織	○対象 和賀、飯豊の2自治組織を対象に補助金を交付。					
080100-082 コミュニティ助成事業費補助金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	08	一般	法令に特に定めのないもの		(財)自治総合センターが実施する助成事業で、地域コミュニティの活性化活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上に寄与する。デジタルトランシーバーを整備する自主組織に対し補助する。	消防防災課 4,414
080100-082-01 コミュニティ助成事業費補助金	自主防災組織	○地域防災組織育成助成事業 ・和賀地区自治協議会(デジタルトランシーバーの整備) 800千円 ・飯豊地区振興協議会(デジタルトランシーバーの整備)2,000千円					
070100-007 岩手県河川海岸協会等負担金	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		治水、利水に関する方策を研究し、河川等に関する一般社会の認識を徹底させ、これらの事業の促進を図るとともに、県下水防管理団体相互の連絡を緊密にし、水防体制の充実強化を図る。県内市町村で構成する「岩手県河川海岸協会」ほか4団体に対する負担金。治水、利水事業の促進及び環境整備等に関する調査、研究、広報活動を行う。	道路環境課 210
070100-007-01 岩手県河川海岸協会負担金	河川沿線住民	総会・要望		総会・要望		総会・要望	総会・要望
070100-007-02 北上川上流改修期成同盟会負担金	河川、流域内の生活者及び利用者	総会・研修会・要望		総会・研修会・要望		総会・研修会・要望	総会・研修会・要望
070100-007-03 北上川ダム整備促進協議会負担金	ダム周辺住民及び受益者	総会・要望		総会・要望		総会・要望	総会・要望
070100-007-04 岩手県治水砂防協会費	県治水砂防協会	総会		総会		年1回	年1回
200400-030 浸水対策下水道整備事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07	下水道	法令の実施義務(自治事務) 都市計画法、下水道法 まちづくり交付金事業(高質空間形成施設 広瀬川せせらぎ水路)		広瀬川の流下能力不足を解消し、浸水被害を未然に防ぐため、BOX.Cで改良整備する。調査、協議、実施計画作成、補助金交付申請、発注、現場管理監督、検査	下水道課 83
200400-030-01 浸水対策下水道整備事業	公共下水道雨水予定処理区域内の住民・企業	全体延長 L=444.0m H19 L=290.9m施行 H18繰越分L=151.8m ΣL=442.7m H19事業完了 H25事業なし		全体延長 L=444.0m H19 L=290.9m施行 H18繰越分L=151.8m ΣL=442.7m H19事業完了 H24事業なし		全体延長 L=444.0m H19 L=290.9m施行 H18繰越分 L=151.8m ΣL=442.7m H19事業完了 H23事業なし	全体延長 L=444.0m H19 L=290.9m施行 H18繰越分 L=151.8m ΣL=442.7m H19事業完了
070100-104 岩手県防災協会会費	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害に関する必要な方策を考究するとともに災害復旧並びに防災事業の促進を図る。岩手県内 盛岡市外12市16町6村	道路環境課 566

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
070100-104-01 岩手県防災協会会費	岩手県防災協会	総会1回		総会1回		年1回	年1回
070400-113 木造住宅耐震診断支援事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		地震発生時における木造住宅の被害の軽減を図り、木造住宅の耐震化に対する認識を高め、地震に強い街づくりを目的とする。昭和56年以前に建築された木造住宅について、希望により耐震診断(市が30千円のうち27千円を補助して行なう)を実施。	都市計画課 518
070400-113-01 木造住宅耐震診断支援事業	昭和56年以前に建築された木造住宅	耐震診断2件		耐震診断13件		耐震診断16件	耐震診断13件
070400-114 木造住宅耐震改修工事助成事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、改修費用の一部を助成し耐震改修の促進を図る。昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性がある住宅の改修費用の一部を助成し耐震工事を実施する。	都市計画課 1,509
070400-114-01 木造住宅耐震改修工事助成事業	昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性がある住宅	耐震改修2件		耐震改修1件		耐震改修2件	耐震改修5件
050100-116 治山事業事務	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		山地災害を防止し、森林の持つ多面的機能の維持を図る。治山事業の円滑な施行を図る。県施行の治山事業に付随する事務を行う。	農林企画課 153
050100-116-01 治山事業事務	山林所有者等	事業実施なし		H24年度 1件		H22年度事業実績なし	H22年度事業実績なし
070100-238 市単独河川整備事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		素堀水路をコンクリート水路に改修し、浸水・侵食を防止し、安全で住み良い環境を確保する。水路改修延長 L=405m□	道路環境課 18,854
070100-238-01 市単独河川整備事業	水路沿線住民と土地所有者	水路改修工事 L=192m		水路改修工事 L=246m		水路改修工事 L=151m(2件)	水路改修工事 L=50m(1件) 暫定盛土工事 L=136m(1件)
070100-428 水路維持補修事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		適切な維持管理、必要な補修を実施し、浸水被害を防ぐ。水門管理、浚渫、除草の各業務及び維持補修工事の実施	道路環境課 9,096
070100-428-01 水路維持補修事業	河川周辺及び上流住民	決算額	5,043千円		決算額	5,498千円	
					決算事業費	620万円	
020100-514 本庁舎耐震化事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の耐震化を図る。平成23年度に実施した本庁舎の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強工事の実施設計及び本工事を行うもの。	財政課 413,446

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
020100-514-01 本庁舎耐震化事業	本庁舎	・本庁舎耐震改修工事 及び監理業務 ・本庁舎外壁等塗装工事 407,925千円		平成24年度においては本庁舎耐震改修工事に係る実施設計業務を発注し、納入された。本実施設計を基に、平成25年度に耐震改修工事を実施する。				
080100-001 防火水槽整備事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40以上の防火水槽の設置		消防防災課
080100-001-01 防火水槽整備事業	市民	H25実績なし		H24実績なし		H23実績なし		H22実績なし
080100-003 消火栓新設工事負担金	04-03-03 消防力の充実	08	一般 施設等整備事業 (負担金・補助金)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設		消防防災課 7,783
080100-003-01 消火栓新設工事負担金	市民	消火栓新設9基		消火栓新設7基		消火栓新設6基		消火栓新設8基
080100-004 消火栓維持管理等負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般 負担金・補助金(義務負担金)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費		消防防災課 24,848
080100-004-01 消火栓維持管理等負担金	市民	点検1,713基、修繕41基、移設9基、取替20基		点検1,689基、修繕20基、移転0基 塗装 0基、取替29基		点検1,682基、修繕32基、移転0基 塗装 0基、取替11基		点検1,675基、修繕8基、 移転0基 塗装 0基、取替19基
080100-007 消防屯所建設事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		消防機能の維持向上のため、設備不備・老朽化した消防屯所を建替え整備するもの。消防屯所の建替え・用地取得。		消防防災課 35,787
080100-007-01 消防屯所建設事業	消防団	○消防屯所の建設用地取得 (3分団3部、11分団1部) ・3分団3部 459㎡ ・11分団1部 1,488㎡		24年度は建設なし		消防屯所1棟建設(北消防団4-1)		平成22年度は実施なし
080100-008 消防車両整備事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新		消防防災課 45,216
080100-008-01 消防車両整備事業	消防団	・消防ポンプ自動車2台購入 (北消防団4-5、11-1) ・小型ポンプ付積載車1台購入 (北消防団13-4)		小型動力ポンプ付積載車1台購入(北消防団3-2)		小型動力ポンプ付積載車2台購入(北消防団5-5、6-3)		DC型4輪駆動タイプ車両1台を購入
080100-009 北上地区消防組合負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般 負担金・補助金(義務負担金)	法令の努力義務(自治事務) 北上地区消防組合同約		常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担		消防防災課 1,032,008

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-009-01 北上地区消防組合負担金	北上地区消防組合	1本部2消防署1分署2出張所、職員数134人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人
080100-010 岩手県消防協会負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担		消防防災課 693
080100-010-01 岩手県消防協会負担金	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組合、会員数25,054人		33消防団、12地区消防組合、会員数25,054人		33消防団、12地区消防組合、会員数25,054人		34消防団、12地区消防組合、会員数25,381人
080100-011 岩手県消防協会北上地区支部負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用負担		消防防災課 1,039
080100-011-01 岩手県消防協会北上地区支部負担金	岩手県消防協会北上地区支部	2消防団、1地区消防組合、会員数1,488人		2消防団、1地区消防組合、会員数1,347人		2消防団、1地区消防組合、会員数1,347人		2消防団、1地区消防組合、会員数1,532人
080100-012 消防団員福祉共済保険負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般	法令の努力義務(自治事務) 消防組織法		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金		消防防災課 1,884
080100-012-01 消防団員福祉共済保険負担金	消防団	消防団員990人		消防団員999人		消防団員982人		消防団員1,017人
080100-014 岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金		消防防災課 25,025
080100-014-01 岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	消防団	消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人
080100-021 消防自動車(分団分)管理業務	04-03-03 消防力の充実	02	一般	法令の努力義務(自治事務) 道路運送車両法		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理		消防防災課 10,346
080100-021-01 消防自動車(分団分)管理業務	消防団	消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台
080100-022 消防団車両(本部分)管理業務	04-03-03 消防力の充実	02	一般	法令の努力義務(自治事務) 道路運送車両法		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理		消防防災課 1,119

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-022-01	消防団	消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台
消防団車両(本部分)管理業務								
080100-023	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。		消防防災課
消防屯所管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		災害対策基本法		消防団消防屯所管理		21,523
080100-023-01	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟
消防屯所管理業務								
080100-024	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。		消防防災課
消防水利施設管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		災害対策基本法		消防水利施設管理		1,349
080100-024-01	消防機関	防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽313基
消防水利施設管理業務								
080100-025	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い		消防防災課
消防団運営業務	消防力の充実	内部管理事務		消防組織法				62,998
080100-025-01	消防団	現有団員数990人 火災出動、水防活動		現有団員数988人 火災出動、水防活動		現有団員数982人 火災出動、水防活動		現有団員数1,021人 火災出動、水防活動
消防団運営業務								
080100-026	04-03-03	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練		消防防災課
消防活動業務	消防力の充実	ソフト事業(義務)		消防組織法				9,712
080100-026-01	消防団	北上市消防演習 延べ1,008人 消防出初式 980人		北上市消防演習 延べ1,219人 北上市消防出初式 651人		北上市消防演習 延べ1,144人 北上市消防出初式 705人		北上市消防演習 900人 北上市消防出初式 850人
消防活動業務								
080100-056	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		現在、和賀川南地区に大堤備蓄倉庫、北上川東地区に稲瀬水防倉庫があるが、市内中心部から市北部地区、更には西部地区に物資を供給するための備蓄倉庫が無い状態である。大堤備蓄倉庫及び稲瀬備蓄倉庫へ通じる橋が倒壊した場合、市内中心部等の避難場所へ備蓄品の供給ができなくなる。市内中心部への防災倉庫が整備されると、橋の倒壊に対応した避難所への物資の供給が可能となる。北上地区消防組合庁舎東側に防災備蓄倉庫を建設する。		消防防災課
防災備蓄倉庫建設事業	消防力の充実	施設等整備事業						83,110
080100-056-01	市民	○防災備蓄倉庫の建設 ・鉄骨コンクリート造 1棟建設 床面積 250㎡ ・用地取得 576.46㎡		平成25年度に繰り越し				
防災備蓄倉庫建設事業								
400100-009	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全確保の推進、安全意識の啓発。事業所設置義務関係団体負担金		教育部総務課
岩手県安全運転管理者部会連合会負担金	交通安全対策の推進	負担金・補助金(ソフト事業)						84

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
400100-009-01 岩手県安全運転管理者部 会連合会負担金	岩手県交通安全管 理者部会連合会	交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底
400100-010 北上地方交通安全協会事 業主部会負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		事業所の交通安全。事業所設置義務関係団体負担金		教育部総務課 81
400100-010-01 北上地方交通安全協会事 業主部会負担金	北上地方交通安全 協会事業主部会	交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙
020100-240 岩手県安全運転管理者部 会連合会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安 全運転管理者団体会費		財政課 869
020100-240-01 岩手県安全運転管理者部 会連合会会費	職員	交通安全講習会開催 2回 112名		交通安全講習会開催 2回 134名		交通安全講習会開催 2回 134名		交通安全講習会開催 2回 87名
020100-241 北上地方交通安全協会事 業主部会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費		財政課 847
020100-241-01 北上地方交通安全協会事 業主部会会費	職員	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 9回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 9回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 7回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回			
090100-300 交通指導員設置事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		交通指導員による街頭指導、広報・啓発活動等の実施による地域交 通安全活動の普及・促進及び子供や高齢者に対する交通ルールの 啓発と交通安全教育の充実・強化を図る。交通安全思想の普及を図 るとともに、正しい交通ルールの励行を指導し、交通事故を防止す るため指導員、専任指導員を設置 (指導員定数 70人、任期3年) (専任指導員 2人、任期2年)		地域づくり課 19,202
090100-300-01 交通指導員設置事業	交通指導員	交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(174回) 延べ 14,598人 うち高齢者教室(17回) 延べ 702人 ・交通指導員全体研修会1回 ・幹部会議9回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室165回 延べ14,658人 うち高齢者教室14回 延べ633人 ・研修会1回、幹部会議14回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室162回 延べ14,000人 うち高齢者教室27回 延べ560人 ・研修会1回、幹部会議10回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室176回 延べ15,994人 うち高齢者教室22回 延べ888人 ・交通指導317回 延べ5,911人 ・研修会2回、幹部会議10回
090100-301 交通安全関係負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全教育者である交通指導員の資質の向上を目的とする事業 等を充実させ、交通事故防止を図る。県内市町村の交通指導隊をもっ て構成し、交通指導員活動の一層の充実を期し、交通事故のない社 会実現のために実施する協議会事業、研修、運営に対する負担金		地域づくり課 423
090100-301-01 岩手県交通指導隊連絡協 議会負担金	交通指導員連絡協 議会	交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・女性指導員研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・女性指導員研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・女性指導員研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・女性指導員研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	
細事業名称									
090100-301-02 北上地区交通安全対策連絡協議会補助金	市民	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 交通安全だるまりレー(9/25開催)北上～西和賀町 北上地区交通安全対策連絡会議(年間5回) 交通安全のつどい2013(12/3開催、306名参加) 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 交通安全だるまりレー(9/28開催)北上～西和賀町 北上地区自治体合同交通安全対策連絡会議(年間6回) 交通安全のつどい2012(12/4開催、300名参加) 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 交通安全だるまりレー(6/28開催)北上～西和賀町 北上地区自治体合同交通安全対策連絡会議(年間4回)北上市 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 高齢者グラウンドゴルフ大会(10/6開催)北上市 176人参加 交通安全だるまりレー(9/22開催)北上～西和賀町 北上地区自治体合同交通安全対策連絡会議(年間6回)北上市 北上地区自治体合同指導員研修会(6/28開催)会場～ふるさと体験館 	
090100-302 交通安全推進事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般	法令の実施義務(自治事務) 交通安全対策基本法 北上市交通安全計画		交通事故のない明るい社会実現のため、交通安全知識の普及や運動、啓発活動を実施。北上市交通安全計画に基づき、国・県等の各季節交通安全運動を警察署や交通関係機関・団体等と一体となって事業を実施、各地域の市民総参加による交通安全運動の展開、交通弱者保護のための交通安全知識の普及と交通安全意識の高揚を図る		地域づくり課 7,564	
090100-302-01 交通安全推進事業	市民	<ul style="list-style-type: none"> 各季節交通安全運動の実施、啓発 各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) 交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) 啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) 交通安全施設等改善要望、点検要望件数 95件 施設点検9/5 実施 4箇所 新入学児童へのランドセルカバー等の配布(892名) 		<ul style="list-style-type: none"> 各季節交通安全運動の実施、啓発 各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) 交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) 啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) 交通安全施設等改善要望、点検要望件数 152件 施設点検 7/5 実施 4箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 各季節交通安全運動の実施、啓発 各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) 交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) 啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) 		<ul style="list-style-type: none"> 各季節交通安全運動の実施、啓発 各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) 交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) 啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) 	
090100-304 交通安全関係補助金	04-03-04 交通安全対策の推進	06 負担金・補助金(ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの 北上市交通安全計画		交通安全事業を行う団体に対して補助を行うことにより、団体で行う活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚、事故防止を図る。市内各種団体で構成している北上市交通安全対策協議会と各地区母の会で構成している母の会連合会の活動を促進させ、地域、家庭での交通安全思想の高揚をはかるため、北上市交通安全対策協議会と母の会の事業等に対する補助		地域づくり課 1,722	
090100-304-01 交通安全母の会連合会活動費補助金	母の会連合会、市民	<ul style="list-style-type: none"> 各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) 地域、家庭での交通安全意識の高揚 夏季運動期間中冷茶サービス(4地区で実施) 小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) 地域、家庭での交通安全意識の高揚 夏季運動期間中冷茶サービス(4地区で実施) 小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施1000) 		<ul style="list-style-type: none"> 各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) 地域、家庭での交通安全意識の高揚 夏季運動期間中冷茶サービス(4地区で実施) 小学校での交通安全人形づくり(市内小学校18校で実施1000) 		<ul style="list-style-type: none"> 各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) 地域、家庭での交通安全意識の高揚 夏季運動期間中冷茶サービス(4地区で実施) 小学校での交通安全人形づくり(市内小学校18校で実施1000) 	
090100-304-02 北上市交通安全対策協議会補助金	市民	交通安全対策の総合的計画的な推進 交通安全季節運動の実施(年6回) 無事故無違反コンクール 183チーム(929人) 交通安全ポスターコンクール 16小中学校(586人) 交通安全の集い(参加306人)		交通安全対策の総合的計画的な推進 交通安全季節運動の実施(年6回) 208チーム(1,049人) 交通安全ポスターコンクール17小中学校(360人) 交通安全の集い(参加300人)		交通安全対策の総合的計画的な推進 交通安全季節運動の実施(年6回) 183チーム(918人) 交通安全ポスターコンクール13小中学校(406人) 交通安全の集い(参加350人)		交通安全対策の総合的計画的な推進 交通安全季節運動の実施(年6回) 192チーム(967人) 交通安全ポスターコンクール14小中学校(266人) 交通安全の集い(参加350人)	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
090100-305	04-03-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		より多くの市民に共済制度を周知し、自治会等から加入促進を図り、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。交通事故で被害者を被った市民を救済するため岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業の加入受付、請求、支払事務取扱い(保険期間1年間、掛金1人400円)		地域づくり課
交通災害共済事業関連事務	交通安全対策の推進	ソフト事業(義務)		岩手県市町村総合事務組合規約				2,213
090100-305-01	市民	交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,576人 ・加入率14.46% ・請求、支払件数64件 ・見舞金額 3,114,000円 ・地区加入説明会 1回		交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 14,675人 ・加入率 16% ・請求、支払件数 48件 ・見舞金額 2,638,000円 ・地区加入説明会 1回		交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 16,398人 ・加入率 17% ・請求、支払件数 63件 ・見舞金額 3,028,000円 ・地区加入説明会 1回		交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 16,403人 ・加入率 17.63% ・請求、支払件数 78件 ・見舞金額 7,163,000円 ・地区加入説明会 2回
交通災害共済事業関連事務								
090100-306	04-03-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		交通災害を受けた者又はその遺族等を救済するため共済制度を設け、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業への負担金		地域づくり課
岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金	交通安全対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)		市町村交通災害共済加入推進事務費交付金交付要綱				293
090100-306-01	市民	・加入者数 13,576人 ・加入率 14.46% ・申請件数 64件 ・見舞金額 3,114,000円		加入者数 14,675人 交通災害共済加入率 16% 申請件数 48件 見舞金額 2,638,000円		加入者数 15,933人 交通災害共済加入率 17% 申請件数 63件 見舞金額 3,028,000円		加入者数 16,403人 交通災害共済加入率 17.63% 申請件数 78件 見舞金額 7,163,000円
岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金								
070100-427	04-03-04	07	一般	法定受託事務		交通安全補助施設を整備し道路交通安全の安全性向上に寄与する。カーブミラー・ガードレール・区画線設置		道路環境課
交通安全施設整備事業	交通安全対策の推進	施設等整備事業		交通安全対策基本法				21,987
070100-427-01	道路通行者	決算額 17,200千円		決算額 17,834千円		決算事業費 19百万円		
交通安全施設整備事業								
070100-103	04-03-05	01	一般	法令に特に定めのないもの		街路灯の維持管理及び電気料負担金算定の適正を図るため。街路灯維持管理規則に基づく台帳管理事務		道路環境課
街路灯台帳の管理事務	防犯対策の推進	ソフト事業(義務)		北上市街路灯維持管理規則				1,645
070100-103-01	道路を利用する市民	市設置4,171灯、地区設置2,898灯 計7,069灯		市設置4,142灯、地区設置2,859灯 計7,001灯		市設置4,141灯、地区設置2,851灯計 6,992灯		市設置4,125灯、地区設置2,829灯計 6,954灯
街路灯台帳の管理事務								
070100-112	04-03-05	02	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止を図ること、及び地域住民の費用負担の軽減を図るため。市内157地区の街路灯電気料金の10割負担		道路環境課
街路灯電気料負担金	防犯対策の推進	施設管理・維持補修事業		北上市街路灯維持管理条例、北上市街路灯維持管理規則				9,673
070100-112-01	街路灯を設置している地区民	市内159地区 約2,833灯		市内160地区 2,809灯		市内155地区 2,781灯		市内157地区 2,775灯
街路灯電気料負担金								
070100-116	04-03-05	07	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止の向上のため。地区から要望のあった街路灯の新設及び市管理街路灯修繕		道路環境課
道路維持補修事業(街路灯設置・修繕)	防犯対策の推進	施設等整備事業		北上市街路灯維持管理条例・北上市街路灯維持管理規則				2,277

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
070100-116-01 道路維持補修事業(街路灯設置・修繕)	道路を利用する市民	新設20灯、修繕130灯		新設18灯 修繕105灯		新設25灯 修繕137灯		新設33灯 修繕104灯
060200-122 北上たばこ販売協同組合補助金	04-03-05 防犯対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		たばこ小売販売業者の販売促進と、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上普及。スモーククリーン事業、未成年者喫煙防止活動に対する運営費補助。		商業観光課 167
060200-122-01 北上たばこ販売協同組合補助金	北上たばこ販売協同組合	未成年者喫煙防止活動(販売店巡回指導、自販機巡回チェック):4回、スモーククリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):6回		未成年者喫煙防止研修会:3回、スモーククリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):6回		未成年者喫煙防止活動(販売店巡回指導、自販機巡回チェック):3回、スモーククリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):4回		未成年者喫煙防止活動(販売店巡回指導、自販機巡回チェック):3回、スモーククリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):4回
090100-307 地域安全活動等推進事業	04-03-05 防犯対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪や非行のない明るく安全な地域社会の構築。防犯関係機関関連事務、啓発事務		地域づくり課 6,347
090100-307-01 地域安全活動等推進事業	市民	・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施(防犯車7台) ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)
090100-308 防犯運動関係補助金	04-03-05 防犯対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動を推進し、暴力団の追放と青少年の健全な育成、社会を明るくする運動の活動を通じて安全で住みよい地域社会の実現を図る。運営費補助・事務局担当(防犯隊員の任命、管理。防犯連絡所、委員の活動支援、地域安全推進市民会議の運営)		地域づくり課 7,337
090100-308-01 北上市防犯協会運営費補助金	北上市防犯協会	・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 153人) ・防犯連絡所、委員の設置(323人) ・防犯球技大会の実施 野球17チーム ミニバス9チーム ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等(892名)		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人) ・防犯連絡所、委員の設置(326人) ・防犯球技大会の実施 野球18チーム ミニバス13チーム ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人) ・防犯連絡所、委員の設置(326人) ・防犯球技大会の実施 野球17チーム ミニバス10チーム ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 157人) ・防犯連絡所、委員の設置(322人) ・防犯球技大会の実施 野球23チーム ミニバス11チーム ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等
090100-308-02 北上市地域安全推進市民会議運営費補助金	市民会議	・総会、研修会等の開催 ・北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、200人参加) ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・青少年有害環境実態調査(59箇所) ・部会、理事会開催		総会、研修会等の開催 ・暴力団追放県民大会兼北上市安全・安心まちづくり大会(10/30開催、800人参加) ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・青少年有害環境実態調査 ・部会、理事会開催		総会、研修会等の開催 ・北上市安全・安心まちづくり大会 10/16開催、416人参加 ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・青少年有害環境実態調査 ・防犯まちづくり基本計画市民会議、理事会開催		総会、研修会等の開催 ・地域安全・暴力団追放市民総決起大会 10/12開催、400人参加 ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・社会を明るくする運動北上集会(小学生の体験発表) 7/3開催、200人参加 ・有害環境実態調査
090100-309 更生保護関係補助金	04-03-05 防犯対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		県内の更生保護に関する事業が健全に発展すること保護司会の運営を円滑にし、保護観察及び犯罪予防活動の充実を図るため。岩手県更生保護協会運営費補助金「職関紙」発行(年4回)「若手県ブロック別更生保護研究大会開催保護司運営費補助		地域づくり課 627

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
090100-309-01 岩手県更生保護協会運営費補助金	保護協会	・「更生保護いわて」発行(年4回) (犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助		・「更生保護いわて」発行(年4回) (犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助		・「更生保護いわて」発行(年2回) (犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助	・「更生保護いわて」発行(年2回) (犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助
090100-309-02 北上地区保護司会補助金	保護司会	・保護司会研修会:5回 ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等) ・保護観察所が行う研修会 参加:3回(延5人参加)		・保護司会研修会:6回 ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等) ・保護観察所が行う研修会 参加:3回(延6人参加)		保護司会研修会:6回 ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等) ・保護観察所が行う研修会 参加:3回(延6人参加)	保護司会研修会:6回 ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等) ・保護観察所が行う研修会 参加:3回 (延6人参加)
090100-310 いわて被害者支援センター賛助会費	04-03-05 防犯対策の推進	06 負担金・補助金(ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪被害者支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。犯罪及び不慮の災害の被害者又はその遺族の身体的、経済的、精神的な被害者の早期軽減、社会全体が被害者等を支援できる環境づくり。犯罪や交通事故、不慮の災害などの被害を受けた方々の心を支える支援活動を行うボランティア団体、「犯罪被害者等基本法」により設立した団体運営費負担(賛助会員会費)	地域づくり課 181
090100-310-01 いわて被害者支援センター賛助会費	犯罪被害者	講演会等、 広報啓発活動、パンフレット、会報		相談活動:電話相談162件、面接相談19件、直接的支援 29件、メール相談3件 講演会等:広報啓発活動:パンフレット、会報		相談活動:電話相談98件、面接相談24件、直接的支援 22件、メール相談2件 講演会等:広報啓発活動:パンフレット、会報	相談活動:電話相談 99件、面接相談27件、直接的支援 12件、メール相談11件 講演会等:広報啓発活動:パンフレット、会報
090100-311 モーテル類似施設建築審査会関係事務	04-03-05 防犯対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般	法令に特に定めのないもの		モーテル類似施設の建築に対し、必要な規制を行うことにより、市民の健全な生活環境の保持及び青少年の健全な育成を図ること。モーテル類似施設建築審査会・連絡会議に関する事務	地域づくり課
090100-311-01 モーテル類似施設建築審査会関係事務	市民	モーテル類似施設建築規制連絡会議 開催なし		モーテル類似施設建築規制連絡会議 開催なし		モーテル類似施設建築規制連絡会議 開催なし	モーテル類似施設建築規制連絡会議 開催なし
090100-314 少年センター運営事業	04-03-05 防犯対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、健全育成を図る。運営委員会等、少年センターの運営に関する事務、少年補導員の委嘱及び研修、街頭補導の計画立案・実施。少年センター報の発行、青少年問題協議会・青少年育成委員関連事務	地域づくり課 7,203
090100-314-01 少年センター運営事業	20歳未満の少年	・少年センター報(12回発行) ・教育福祉連絡会議(12回) ・少年センター運営委員会(1回)		少年センター報:12回発行 教育福祉連絡会議:12回 少年センター運営委員会:1回		少年センター報:12回発行 教育福祉連絡会議:12回 少年センター運営委員会	少年センター報:12回発行 教育福祉連絡会議:12回 少年センター運営委員会
090100-314-02 街頭補導実施事業	20歳未満の少年	・補導員数:164人、専任補導員2人 ・補導員研修会:1回 ・補導員会議:12回 ・補導回数:412回 ・補導活動延人員:881人 ・補導人員:116人 ・補導員報の発行:月1回		補導員数:155人、専任補導員2人 補導員研修会:1回 補導員会議(11回) 補導回数:354回 補導活動延人員:814人 補導人員:56人 補導員報の発行(月1回)		補導員数:158人、専任補導員2人 補導員研修会:1回 補導員会議(11回) 補導回数:380回 補導活動延人員:946人 補導人員:14人 補導員報の発行(月1回)	補導員数:243人、専任補導員2人 補導員研修会:1回 補導員会議(中学校区9回) 補導回数:463回 補導活動延人員:1,200人 補導人員:40人 補導員報の発行(月1回)
090100-314-03 青少年問題総合協議会事務	青少年	・青少年問題協議会開催なし		青少年問題協議会委員 18人 市青少年育成委員 5人 青少年問題協議会の開催		青少年問題協議会委員 18人 市青少年育成委員 5人 青少年問題協議会の開催	青少年問題協議会委員 18人 市青少年育成委員 5人 青少年問題協議会の開催

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
090100-315	04-03-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、青少年の健全育成を図る。・少年相談・青少年の健全育成に関する講座への講師派遣	地域づくり課
少年相談等実施事業	防犯対策の推進	ソフト事業(任意)					
090100-315-01	20歳未満の少年	・相談件数(6件) ・研修会等講師派遣(2回) ・センター報を活用した相談の啓発		相談件数:8件 研修会等講師派遣:7回 センター報を活用した相談の啓発		相談件数:2件 研修会等講師派遣:4回 センター報を活用した相談の啓発	相談件数:1件 研修会等講師派遣:4回 センター報を活用した相談の啓発
少年相談等実施事業							
090100-316	04-03-05	04	一般	(未入力)		県下の少年センター間の交流を図り、相互の協力関係を深める。協議会会費	地域づくり課
岩手県少年センター連絡協議会会費	防犯対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)					84
090100-316-01	連絡協議会	連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)	連絡会議・職員研修の開催(1回)
岩手県少年センター連絡協議会会費							
070100-491	04-03-05	07	一般	法令に特に定めのないもの		街路灯にLED照明を導入するために必要な調査を実施。台帳整備、コスト精査、省エネ効果等を調査する。(調査:10/10国庫補助)	道路環境課
LED街路灯導入調査事業	防犯対策の推進	施設等整備事業		地球温暖化対策推進事業費補助金(小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業)交付要綱			9,977
070100-491-01	市民	市所有の街路灯をLED化するための現状分析とLED導入計画の策定一式 実調査灯数3,538灯					
LED街路灯導入調査事業							
030100-032	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。専門的法律知識を必要とする相談に対応するため、岩手弁護士会に業務を委託	市民課
法律相談事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					3,840
030100-032-01	市民	毎月2回(年間24回)開催 相談件数:170件		毎月2回(年間24回) 相談件数:170件		毎月3回(年間36回)240件	毎月3回(年間36回)248件
法律相談事業							
030100-033	04-03-06	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民の疑問、意見に応えることにより、市民満足が向上する。市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。国が行う人権相談、行政相談の運営に協力する。	市民課
行政相談・人権相談事業	市民相談の充実	ソフト事業(義務)		行政相談委員法、人権擁護委員法			2,037
030100-033-01	市民	毎月第1.3月曜日(年間19回)開催 相談件数:13回		毎月第1・3月曜日(年間21回)開催 相談件数:9件		原則毎月第1・3月曜日(年間20回)開催 相談件数13件	原則毎月第1・3月曜日(年間19回)開催 相談件数10件
行政相談事業							
030100-033-02	市民	毎月月曜日(年間43回)開催 相談件数:46回		毎週月曜日開催(年間42回) 相談件数:39件		毎週月曜日(年間45回)開催 相談件数51件	毎週月曜日(年間42回)開催 相談件数57件
人権相談事業							
030100-035	04-03-06	04	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。盛岡地方務局花巻支局管内における各人権擁護委員相互の連絡調整を図り、職務に関する資料及び情報の収集並びに研修等を行う	市民課
花巻人権擁護委員協議会補助金	市民相談の充実	負担金・補助金(義務負担金)					948

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称		平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量		
030100-035-01 花巻人権擁護委員協議会補助金	協議会→市民	定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定時総会:1回 研修会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6月・12月)		定時総会1回 研修会1回 人権週間特設相談所開設1回 人権作文コンテスト表彰式(北上市) 258人参加	定時総会1回 研修会1回 人権擁護委員の日及び人権週間特設相談所開設各1回 人権作文コンテスト表彰式(北上市) 350人参加
030100-036 消費生活センター運営事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談内容に応じた適切な情報提供。相談機関の紹介、クーリングオフの指導	市民課 12,525
030100-036-01 消費生活センター運営事業	消費者	相談受付:576件		相談受付:444件		相談受付190件	相談受付273件
030100-037 消費者救済資金貸付事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		多重債務からの生活再建。消費者債務の整理等のための貸付事業に対する預託として、岩手県消費者信用生活協同組合及び北上信用金庫と預託契約	市民課 65,843
030100-037-01 消費者救済資金貸付事業	信用生協→消費者	貸付:149件 市から北上信用金庫に貸付原資として預託65,000千円(定期預金)		貸し付け:178件 *市から北上信用金庫に貸付原資として預託90,000千円(定期預金)		貸し付け184件(3月末) 市から北上信用金庫に貸付原資として預託99,500,000円(定期預金)	貸し付け223件(3月末) 市から北上信用金庫に貸付原資として預託99,500,000円(定期預金)
030100-039 岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	04-03-06 市民相談の充実	06	一般	法令に特に定めのないもの		情報を共有し、施策及び相談対応へ反映する。県内都市消費者行政担当課による研修及び情報交換	市民課 391
030100-039-01 岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	協議会→消費者	研修会:3回		研修会:3回		研修会3回	研修会4回
030100-055 家庭用品品質表示法事務	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法定受託事務		消費者が商品の購入に際し、品質を確認して購入できるよう、安全で安心な消費生活を図る。一般消費者が日常使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品のうち、特定の品目について品質の表示事項や表示方法が法令に従っているか否か、販売事業者への立入検査等を行う。	市民課 1,684
030100-055-01 家庭用品品質表示法事務	市民	立入検査 なべ…3店舗15品 強化ガラス製鍋蓋…3店舗12品耐熱ガラス製鍋蓋…2店舗2品 サングラス…3店舗15品		実績なし		立入検査3店舗13点(テレビジョン受信機)	立入検査2店舗5点(湯たんぼ)
030100-056 消費生活用製品安全法事務	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法定受託事務		消費者が消費生活用の製品による生命、身体に対する危害の防止を図り、家庭生活の安全を確保する。消費者が使用する消費生活用の特定製品と特別特定製品が技術基準に適合する旨の表示をしているか否かについて、販売事業者に対し立入検査等を行う。	市民課 1,684
030100-056-01 消費生活用製品安全法事務	市民	立入検査 特定製品…3店舗6製品20機種 特定保守製品…3店舗5製品10機種		実績なし		立入検査5店舗(特定保守製品9品目)。違反等なし。	立入検査4店舗(石油ストーブ及び特定保守製品)。違反等なし。

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
030100-057	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		人権尊重思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい知識を広める。隔年開催につき平成24年度は休止(過年度分の事務処理及び翌年度事業の検討等あり。)	市民課
人権啓発活動事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					3,936
030100-057-01	市民	人権講演会(12/14さくらホール) 講師:志茂田景樹 参加者232人		隔年開催(平成24年度は休止)		参加者258人	H22年度執行なし
人権啓発活動事業							